

琉球大学学術リポジトリ

後期モダン社会における若者の「自己の再帰的プロジェクト」－沖縄に関する事例研究－

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 長谷川裕 公開日: 2009-08-13 キーワード (Ja): ギデンス, 自己アイデンティティ, 後期モダン社会, 沖縄, 若者, 自己の再帰的プロジェクト, 自己の再起的プロジェクト キーワード (En): Okinawa, Giddens, late modern society, the reflexive project of self, self-identity, the youth 作成者: 長谷川, 裕, Hasegawa, Yutaka メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/11808

I 本研究の課題意識と本報告書の構成

1 本研究の課題意識

イギリスの社会学者アンソニー・ギデンズ Anthony Giddens¹⁾は、ダイナミックに変動するモダンの社会は、そのダイナミズムの源泉のひとつとして、「再帰性 reflexivity」という特徴を有しているという。ここでいう再帰性とは、社会のシステムの動態が、それに関して新たに得られた情報によって常に吟味・検討され、その結果、その特性を本質的に変えていく、そのようなモダン社会の根本的な特質のことである。ギデンズによれば、こうしたモダンの社会の特質としての再帰性が人々の「自己 self」なるものの核にまで到達することによって、モダンの時代を生きる人々の生は、「自己の再帰的プロジェクト the reflexive project of the self」という性格を帯びるようになるという。「自己の再帰的プロジェクト」とは、人々が「自己アイデンティティ self-identity」という、自分自身についての伝記的な物語を絶えず修正を加えながら持続させていく営みのことである。現代社会、すなわちギデンズのいう「後期モダン late modern」の社会においては、人々の生は「自己の再帰的プロジェクト」という性格をいっそう強めているといえる。

本研究は、こうしたギデンズの自己の再帰的プロジェクトという概念を用いつつ、後期モダン社会を生きる若者たちの自己アイデンティティの構築・再編のプロセスを掴もうという課題意識に立ってなされた。特に、沖縄の若者たち（沖縄に生まれ育った、あるいは一定期間沖縄に住んだことのある若者）の場合の、自己の再帰的プロジェクトは、またそのプロジェクトを通じて構築・再編されゆく自己アイデンティティという自己についての物語は、どのようなものなのかを掴みたいと考えた。

では、なぜ沖縄の若者なのか。それは、私個人としては、本研究の前に行っていた、2001-2002 年度の科学研究費補助金にもとづく研究が沖縄の若者を対象としており、その延長上で本研究も行われたという事情（3で触れる）に由来するところが大きい。ただ、そうした個人的事情を離れても、後期モダン社会におけるローカルなものの意味、特に後期モダン社会に生きる人々の自己の再帰的プロジェクトについてのローカルなものの意味について考える上で、沖縄は格好のフィールドになりうると思う。それは、以下のような理由からだ。

ギデンズは、モダンの社会においては、人々がその社会生活の中で行う相互行為やそれに伴ってとり結ばれる社会関係が、ローカルなコンテクストから「引き上げ lifting out」られ、より広い時間と空間の広がりの中に位置づけ直されるようになるという。ギデンズはそのような事態のことを「脱埋め込み disembedding」と呼ぶ。それは言い換えれば、人々の社会生活において、「そこに

居合わせない absent 他者」とともになされる活動が一般化することを意味している。

かりに、モダンの社会においてこうした脱埋め込みのプロセスのみが単線的に進行していったとしたら、人々の社会生活にとってローカルなもののもつ意味は、ただ衰微の一途を辿ることになるだろう。しかし現実の事態は、そのようには進展していない。例えば沖縄について言えば、およそ 1990 年前後から、ある種の「ブーム」をも含みながら、沖縄というローカルなものを見直しの動きが展開している。ギデンズは、後期モダンの時代において「グローバル化 globalization」（ギデンズによれば、それは前述の脱埋め込み過程の地球規模での展開である）が加速化するが、しかしそのことによって人々の社会生活にとってのローカルなものの意味が消滅するわけではなく、その再編成がなされるのであり、時としてローカルなものが以前にもまして活性化する場合もあることを示唆している。上記の沖縄をめぐるこの間の動向は、そうした“グローバル化の中でのローカルなもの活性化”とでもいうべき一般的な趨勢の一典型と考えることができるだろう。

この点は、後期モダン社会を生きる人々の自己の再帰的プロジェクトにも深く関わってくることである。つまり、人々が自己の再帰的プロジェクトを遂行していく際に、その拠り所とするものは非常に多様であるが、そのひとつとして、当人が現在暮らしている、あるいは過去に暮らした場所のローカルリティということが挙げられる。このことは、後期モダン社会の人々に限らず、より一般的に当てはまることだと言えようが、では特に後期モダン社会の“グローバル化の中でのローカルなもの活性化”の下では、それはどのように現象しているのか。こうした問題を考える上で、沖縄は格好のフィールドとなりうると、私は思うのである。

本研究は、以上のように、後期モダン社会を生きる若者たちの自己アイデンティティの構築・再編のプロセス（＝自己の再帰的プロジェクトのプロセス）を、特に沖縄の若者たちを事例として取り上げ、また彼ら／彼女らにとって沖縄というローカルリティがどのようにイメージされ意味づけられているのかにとりわけ焦点を当てつつ、掴む——こうした課題意識に立って開始された。

2 近年の若者についての社会学的研究の動向

そのような課題意識にもとづき開始された本研究の作業の一環として、私は、ヨーロッパ、特にイギリスにおける現代若者についての社会学的研究の、とりわけ彼ら／彼女らの「学校から職業への移行 school to work transition」問題についての研究の、近年の動向の検討を行った。その動向の中で、ギデンズの「自己の再帰的プロジェクト」という視点は、ドイツの社会学者 U・ベックの「個人化 individualization」論とともに——両者

¹⁾ 以下、この箇所でのギデンズからの引用は主に Giddens(1991, 1993)に書かれていることより。なお、ここで触れたギデンズの議論について、II でより詳細に紹介・検討する。

は基本的に同傾向の議論としておさえられた上で——、その評価は分かれるにせよ、ひとつの重要な視点として認知され、実際多くの実証的な若者研究の理論的枠組や着眼点として活用されている。以下、若者の社会学的研究の近年のそうした動向を大まかにおさえていく²。主に、ギデنزやベックの議論を、一定の留保をつけつつ若者の社会学的研究（特に、その移行研究）に取り入れようとしている、スコットランドの研究者A・ファーロングとその共著の論考に依拠して、この点について述べていく。その上で、その動向を踏まえたとき浮かび上がってくる課題のうち、本報告書では何を引き取って論じるつもりかを示す。

Bynner at al. (1997)によれば、若者に対する社会学的な関心が高まってきたのは1960年代の頃である。当時若者の行為は、独特の若者文化 *youth culture* をなすものとして捉えられ、その意味の追究に研究の焦点が当てられた (ibid.: 3)。また、当時の若者研究においては、若者のアイデンティティが階級諸関係によって形づくられるものとして捉えられ（ジェンダーや「人種 *race*」については、当時は軽視されていた）、若者の学校から職業への移行についても、階級諸関係の社会的・文化的再生産という観点から検討されていたという (ibid.: 3-4)。そのように「若者の経験は階級諸関係と密接に関連している」とする見方は1970年代にも継続して影響力をもち、さらに1980年代の「より構造主義的な見方」——そこでは若者の移行に関して、「若者は、かなりくつきりとしたルートを辿って出身階級 *class of origin* から到達する階級 *class of destination* へと向かう」とされた——の発展へとつながっていったという (ibid.: 4)。

しかし、Bynner at al. (1997)は、近年、「ポスト青年期 *post-adolescence*」、「ライフコース」、「個人化」、「分極化 *polarisation*」、「社会的生活歴 *social biography*」といった新しいヴォキャブラリーを用いる研究が登場してきたという。それは、若者がおかれている新しい状況を掴もうとする試みとして登場してきたものである (ibid.: 5)。

その新しい状況について、Furlong at al. (1997)は次のように描いている。この20年ほどの間（1970年代末以降に当たる）、若者の生活のコンテキストがかなり変化した、その変化は、「若年労働市場の変容と密接に結びついて」おり、かつその若年労働市場の変容は、「製造業からサービス業へのシフトを含む、西欧の経済における広範な変化」、すなわち「フォード主義からポスト・フォード主義へ産業構造のシフト」の過程の一部をなすものである。そうした産業構造の変化は、若年者に対する労働需要のあり方も大きく変えていく。すなわち、雇用単位が小規模化する、「柔軟な専門性 *flexible specialization*」への需要が強まる、パート・タイムや臨時の雇用契約が増大する、などである。これらは、集団的な雇用経験を

弱めるという形で、若者の労働経験の質を変化させることになる (ibid.: 110)。

また、より高度な学歴資格 *educational qualification* や多様なタイプの技能への需要も強まる。その結果、若者が労働市場に参入する時期が遅くなり、彼ら／彼女らは、より長期化し多様化した、学校から職業への移行のルートを体験するようになる。1980年代末までには、若者は、各人それぞれに、失業や訓練機関 *training scheme* の経験も含む、労働市場に参入するまでの、かつてより広範で多様なルートを辿るようになったという。また、移行期間の長期化は、若者の家族への半依存状態を長期化することにもなる (ibid.: 110)。

これら移行過程の変化は総体として、この過程をめぐる広範な若者の間で共有された集団的な経験を弱めることになり、様々に異なる諸ルートのうちのどれを辿るかが、そのことを支える家族的背景を有しているかどうかも含めて、若者相互の間で多様化するという事態をもたらした。その結果、若者の主観においては、どのルートを辿るかは個人の選択にもとづくものであるという感覚が強まることになる。そうした「個人性の幻想 *the illusion of individuality*」（どのような意味で「幻想」なのかは後述）は、この間教育の領域においては、各人自らがどのような資格を取得するかを選択すべきことが強調されることによって、また消費領域においては、階級やジェンダーによるその差異が弱化しつつ、かつ何を消費するかは個人の選択にもとづくものとみなされることによって、いっそう強まることになる (ibid.: 110-111)。

先に触れたように、こうした若者の近年の状況を把握すべく、若者の社会学的研究の新しい動向が登場したわけなのだが、その際しばしば参照されているのが、ギデنزの自己の再帰的プロジェクト論やベックの個人化論である。

ギデنزの自己の再帰的プロジェクト論がどのようなものであるかは、Ⅰでも簡単に触れた後にⅡで詳述するので、ここでは繰り返さない。ベックの個人化論については、ここで簡単にその概要を示しておこう³。ベックによれば、「産業社会」の時代を通じた「高い物質的生活水準と社会的保障の推進」（訳書138頁）の結果として、次の時代である「危険社会」の時代にさしかかろうとする今日、「個人化」状況が生じているという。個人化とは、人々が旧来の階級関係や家族関係や近隣関係などから切断され、自分の「人生設計と生き方」（同上）を自分自身で背負うことを迫られる状況のことをいう。ベックが個人化を論じる際の強調点は、個人が自分の自由な意思に基づいて自分の人生を形づくるようになったという点にはない。そうしたことを尊重する意識が普及したことは認めつつも、彼はむしろ、次のような事態を問題化しようとする。つまり、人々は、労働市場、教育、消費、社会保障等の制度に依存し、それらの場での規範に従うことを強いられている。そのような「生活状況の制度化と

² この動向をレビューしている、日本語で読める論考として、山崎（2002）が有益である。

³ ベック（1986=1999）、参照。長谷川（1999）の中でのベックの議論の要約をほぼそのまま引いた。

標準化」(訳書 142 頁)の中彼ら／彼女らは、人生の行程の中で突き当たる諸々の困難を、個人が自ら決定した結果として生じた「個人的な失敗」(訳書 269 頁)として引き受けることを余儀なくされている、そうした事態である。ベックは個人化の状況下では、社会の問題が個人の心理の問題として顕われたり、あるいは個人と個人の「関係の問題」(訳書 141 頁)として顕われたりする。それは、社会問題が個人の心理や個人と個人との関係の次元にまで侵入していることを意味すると同時に、個々人にとって社会問題がそういう形でしか知覚しづらくなっていることも意味している。

ファーロンは、「ベックやギデンズは、後期モダニティを特徴づけ、生きられた経験にとって重要な意味をもつ個人化やリスクの過程を明らかにすることに成功している」(Furlong at al. 1997: 2)と見ている。この2人の見解は、近年の「変化を理解しようとする後期モダニティ論者に属する数多くの理論家」の中でも、「その変化の性格について明晰な陳述を行っており、したがって後期モダンの時代の若者の研究にとって良き基礎を提供してくれる」とさえ述べている (ibid.: 3)。

しかしファーロンは、個人化は、後期モダニティの社会を生きる人々の、特に若者の、「生きられた経験」のレベルにおける、端的に言えば前述のように「幻想」なのだ、ということを強調する。ファーロンは、しばしばこの点を「認識論的誤謬 epistemological fallacy」という概念を用いて言い表している。それは、「階級などの社会構造がライフ・チャンスを依然として形づくっているのだが、そうした構造は、集团的伝統が弱まり、個人主義的価値が強まるにつれて、ますます曖昧になっていく傾向がある。そのような変化の結果、人々は社会的世界を、予測不可能なものとして、個人レベルで切り抜けていくことしかできないリスクに充ち満ちたものとしてみなすようになっていく。人間たちの相互依存の鎖 [...]は損なわれずにあるにもかかわらず、である」(ibid.)、「生活における客観的次元と主観的次元との間の分裂の増大。人々は問題の解決を、集団を基礎にしてではなく個人レベルで追求する傾向を強めつつあるのだが、彼ら／彼女らのライフ・チャンスは依然として強く構造化されている」(ibid.: 4)、というものである。

ファーロンは上述のように、ギデンズやベックを高く評価するのだが、同時に、後期モダニティの社会を分析する際の彼らの議論の焦点が、もっぱら、この社会を生きる人々の主観的意識が個人化されたものになりつつあることと、そのことを生み出す社会的条件に当てられていることに対して批判的である。そうすることで、「後期モダニティの本質を掴み損なっている」というのである。後期モダニティの社会は、人々のライフ・チャンスに差異をもたらす階層的な構造を依然として残存させているか、場合によっては強めてさえいることへの着目が、彼らの議論では不十分である、ということが批判の主旨であると言っていいだろう。ファーロンのこの批判は、ベック以上にとりわけギデンズに対して強く向けられており、ギデンズの場合彼自身が「後期モダニティの認識

論的誤謬への感染しやすさ susceptibility」を孕んでしまっているとなえ、ファーロンは指摘している (ibid.: 113) 4。

以上、ヨーロッパ、特にイギリスにおける若者についての社会学的研究の近年の動向を簡単にフォローしてみた。その動向を踏まえ、そこから本研究が引き取るべき課題は様々ありえるだろうが、本報告書では、特に次の2点についてのみ、後の行論の中で取り上げてみたい ((a)はⅢで、(b)はⅡで)。

- (a)本研究が対象とした若者の場合、「自己の再帰的プロジェクト」を展開する中で、様々な問題を個人レベルの問題に還元して捉えてしまう「個人化」の意識が(ファーロン流に言えば「認識論的誤謬」が) どれほど見られるか
- (b)本研究が主に依拠するギデンズのモダニティ論が、「後期モダニティの認識論的誤謬への感染しやすさ」を孕んでしまっていると言えるか

3 本研究における諸作業・本報告書の構成・本研究の経緯

本研究において行ってきた主な作業は、次のようなものであった。

- (1)ギデンズのモダニティ論・自己アイデンティティ論を中心に、彼の主要著作とそれらに言及している諸論考の読解・検討
- (2)若者についての社会学的研究のサーベイ
- (3)日本の社会学的自己論の研究動向のサーベイ
- (4)沖縄の若者たちの自己アイデンティティの構築・再編(=自己の再帰的プロジェクト)の現状の社会的背景に関わる既存諸データ(学校から職業への移行に関わる統計データなど)の収集・検討
- (5)インタビュー調査とそこから得られたデータの分析を通じて、沖縄の若者たちの自己アイデンティティの構築・再編過程や「沖縄」の意味づけ方の実証的把握
- (6)2001-2002 年度に私が行った質問紙調査のデータの再分析を通じて沖縄の若者たちの自己アイデンティティの構築・再編過程や「沖縄」の意味づけ方の実証的把握

4 ギデンズのモダニティ論・自己アイデンティティ論を重要な分析視点の1つとして採用してなされた、若者の移行研究 Ball et al.(2000)においても、「ギデンズ概念は、いくつかの点で助けとなるものだが、私たちは、その概念に対して批判的でもあり、結局のところギデンズとは異なる、『構造化された個人主義 structured individualism』という言葉を用いて表記している分析上の立場をとることになる」(ibid.22)とされている。しかし、異なる評価もある。ジョーンズ他(1992=1996)は、「ギデンズもリスクと機会の増大について述べてはいるが、ベックとは違って構造的制約を強調し続けている」(同上訳書 40 頁)という評価を下している。

本報告書は以下、(1)～(6)のうち特に、(1)の成果としてギデンズのモダニティ論・自己アイデンティティ論の概観、(5)の成果としてインタビュー対象者である沖縄の若者たちの自己アイデンティティの構築・再編過程がどのようなものとしてあり、また彼ら／彼女らは沖縄をどうイメージし意味づけているかの分析、を中心にその内容が構成されている。前者はⅡで、後者はⅢで扱われる。

後者の調査対象者の選定は、本研究を開始するに至った経緯及び上記(6)とも関わりがあるので、そのことについて述べ、Ⅰを締めくくりたい。

本研究を始めるきっかけとなったのは、1994・1996年度に、共同研究「沖縄県における高校生の進路分化に関する総合的研究」(1994・1996 年度科学研究費補助金)に研究分担者の1人として参加させてもらったことだった。この共同研究は、1994年度に沖縄県内の高校に入学した同一の生徒たちを対象に、94年度に1回、95年度に1回、96年度に2回質問紙調査を行い(有効回答者数は94年度調査で1822名)、進路指導をはじめとした高校における学校体験、本人によるその受けとめ方、進路意識、自己についての意識等々について、高校時代の3年間を通じてどのような変化が見られるかを掴もうとしたものだった(毎回の調査において回収の際記名してもらったため、調査対象者個々人の変化が見ることができた)。

日本ではちょうどこの共同研究が行われていた頃から、高校をはじめとして公的な学校制度が若者たちに安定した進路を保障する機能を弱め、また若年期の就職先がその後の安定した生活設計の足場になりうる蓋然性が低下してきていることが、また、そうした状況の下で若者たちの学校観や労働観の変容が進行していることが、よく指摘されるようになってきた。そうした「学校から職業への移行」問題の現状と趨勢とを精確にとらえ、それに対してどのような対応がなされるべきかを提起することが、若者研究の焦点的な課題の1つとして迫り上がってきていたのである。

そこで私自身もその課題と取り組むべく、2001・2002年度に、「高校における学校体験と20代初めの時点での進路分化——沖縄県における調査研究」(2001・2002 年度科学研究費補助金)を行い⁵、上の共同研究と同一の対象者について、高校卒業後(中途退学、留年、休学等がなければ)5・6年目の時点において、(ア)その後学歴・職歴等の経歴をどのように辿ったか、(イ)その経歴の中でどのようなことを体験してきたか、(ウ)高校時代の体験を振り返ってどのように受けとめているかを、それら三者の連関に留意しながらとらえようとした。その作業を通じて、21世紀の冒頭の時点における、20代初めの年齢の若者たちが、(a)どのような進路分化を遂げているか、(b)その分化に対して進路指導をはじめとする、彼ら／彼

女らの高校時代の体験がどのような影響を及ぼしているか、(c)逆に、高校卒業後5年ほどの間の体験が高校時代の体験についてのどのような再解釈を促しているかを掴む——これらのことをねらった。周知のように、沖縄の若年失業率は全国でトップであり(若年者に限らず就業人口全体の場合も)、その点を取り出せば沖縄の「学校から職業への移行」問題は他地域にもまして深刻であるということになるだろうが、その一方で、沖縄の若者たちも、また大人たちも、しばしばそのことを意識の上ではそんなには深刻に受けとめていないということも言われてきた。そのあたりの実情はどうなっているのか、またその実情の背景にある社会的条件はどのようなものなのか——こうした、「学校から職業への移行問題」に関わる沖縄の地域的特殊性も把握したいと考えた。

この調査研究では、一方で、上の共同研究と同一の対象者について、高校時の調査の際の質問紙に記入してもらった住所宛に新たな質問紙を送付し、1997年度以降の学歴・職歴等の経歴、その経歴の中で積み重ねてきた種々の体験、高校時代の体験の回顧的な解釈等を尋ねる質問紙調査を行った。これが、先の(6)の質問紙調査に当たる。と同時に、質問紙調査と同一の対象者中、協力が得られた人たちに対してインタビュー調査を行った(質問紙の最終ページに設けた、インタビュー調査への協力の意思を尋ねた質問項目で、「協力してもいい」ないし「協力するかどうかまだ決めていない」と回答し、氏名・連絡先を記してくれた人たちに連絡をとった)。

このインタビュー調査は、その質問事項は質問紙調査とだいたい重なり、それらの事項について質問紙調査では得られないより詳細なデータを得ることをねらいとしたものであった。やや具体的にいえば、学校体験・職業体験・職業観・友人関係・家族関係・自己イメージ・沖縄イメージ、その他様々な事項に触れながら、対象者各人が「高校入学後どのようなライフコースを辿り、今どのような思いを抱きながらどのように暮らしているか」を聞き出そうというものであった。それは実質、本研究のテーマ「後期モダン社会における若者の『自己の再帰的プロジェクト』」を沖縄の若者たちを事例について探求することに相当するものであった。

このインタビュー調査の対象候補者(つまり、上に触れたように、インタビュー調査に「協力してもいい」ないし「協力するかどうかまだ決めていない」と回答した人たち)は、相当数にのぼった(200名以上)。この調査研究の研究期間2001・2002年度だけではとてもすべての候補者にアプローチすることはできず、そこで、1で述べた課題意識も加えつつこのインタビュー調査を継続するつもりで、本研究は開始されたのであった。

⁵ 後述の質問紙調査の結果を中心に、この調査研究の報告として、長谷川(2003a)を作成した。